

2022年1月期 決算短信 (REIT)

2022年3月17日

不動産投資信託証券発行者名	イオンリート投資法人	上場取引所	東
コード番号	3292	URL	https://www.aeon-jreit.co.jp/
代表者	(役職名) 執行役員	(氏名) 関	延明
資産運用会社名	イオン・リートマネジメント株式会社	(氏名) 関	延明
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 井戸坂	智祐
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 財経・管理管掌	(氏名) 井戸坂	智祐
	TEL 03-5283-6360		

有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日 分配金支払開始予定日 2022年4月20日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の運用、資産の状況 (2021年8月1日～2022年1月31日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	19,928	12.6	7,691	14.0	6,767	13.0	6,660	13.5
2021年7月期	17,696	△0.0	6,749	△0.8	5,988	0.4	5,869	△1.6

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年1月期	3,283	3.0	1.7	34.0
2021年7月期	3,133	2.8	1.6	33.8

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年1月期	3,315	6,777	0	0	101.8	2.9
2021年7月期	3,200	5,994	-	-	102.1	2.8

(注1) 2022年1月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益6,660百万円に、配当準備積立金取崩額116百万円を加算し、発行済投資口の総口数で除して算定しています。

(注2) 2021年7月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益5,870百万円に、配当準備積立金取崩額124百万円を加算し、発行済投資口の総口数で除して算定しています。

(注3) 2022年1月期の配当性向については、次の算式により計算しています。
 配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年1月期	432,702	236,495	54.7	115,675
2021年7月期	385,982	210,913	54.6	112,588

(参考) 自己資本 2022年1月期 236,495百万円 2021年7月期 210,913百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	9,698	△51,047	38,162	23,481
2021年7月期	10,691	△2,473	△5,962	26,668

2. 2022年7月期の運用状況の予想（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期の運用状況の予想（2022年8月1日～2023年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2022年7月期	19,933	0.0	7,505	△2.4	6,621	△2.2	6,726	1.0	3,270	0
2023年1月期	19,934	0.0	7,587	1.1	6,621	0.0	6,620	△1.6	3,270	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期末発行済投資口の総口数）
（2022年7月期）3,289円、（2023年1月期）3,238円

(注) 1口当たり分配金において、2022年7月期は37百万円を配当準備金に積立て、2023年1月期は67百万円を配当準備積立金の一部から取り崩して分配することを想定して計算しています。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
2022年1月期 2,044,467口 2021年7月期 1,873,317口
- ② 期末自己投資口
2022年1月期 0口 2021年7月期 0口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、28ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、5ページ記載の「2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）の運用状況の見通しの前提条件」をご参照ください。

以上

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
① 当期の概況	2
(ア) 投資法人の主な推移	2
(イ) 投資環境と運用実績	2
(ウ) 資金の調達	3
(エ) サステナビリティへの取組み	3
(オ) 業績及び分配金	3
② 次期の見通し	4
(ア) 運用全般に関する見通し	4
(イ) 今後の運用方針	4
③ 決算後に生じた重要な事実	4
2. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 投資主資本等変動計算書	10
(4) 金銭の分配に係る計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	14
(8) 重要な会計上の見積りに関する注記	15
(9) 会計方針の変更に関する注記	16
(10) 表示方法の変更に関する注記	16
(11) 財務諸表に関する注記事項	17
(12) 発行済投資口の総口数の増減	29
3. 参考情報	30
(1) 運用資産等の価格に関する状況	30
① 投資法人の資産の構成	30
② 投資有価証券の主要銘柄	31
③ 投資不動産物件	31
④ その他投資資産の主要なもの	32
(ア) 不動産及び不動産信託受益権の概要	32
(イ) 賃貸借状況の概況	35
(ウ) 不動産鑑定評価の概要	38
(エ) 個別資産の損益状況	42
(2) 資本的支出の状況	47
(ア) 資本的支出の予定	47
(イ) 期中の資本的支出	49

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

(ア) 投資法人の主な推移

本投資法人は、「地域社会の生活インフラ資産」である商業施設等を主な投資対象と位置づけ、中長期にわたる安定した収益の確保と、運用資産の着実な成長を目指します。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、イオン・リートマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として2012年11月30日に設立され、2013年11月22日に東京証券取引所の不動産投資信託証券市場（J-REIT市場）に上場（銘柄コード3292）しました。当期においては、2021年8月及び9月に新投資口の発行（調達資金の額24,916百万円）を行い、新規借入金43,100百万円と合わせた資金調達により、「イオンモール高崎」、「イオンモール成田」、「イオンモール新小松」及び「イオンモール佐賀大和」の4物件（取得価額の合計50,235百万円）を取得しました。その結果、2022年1月31日現在において本投資法人が保有する運用資産は、マレーシアに設立した海外不動産保有法人（以下「本海外SPC」といいます。）を通じて保有している「イオンモール セレンバン 2」を含めて、国内外47物件、取得価額の合計は447,023百万円、総賃貸可能面積は4,056,102.68㎡及びポートフォリオ全体の稼働率は100.0%となっています。

(イ) 投資環境と運用実績

a. 投資環境

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」といいます。）の影響が続いている中、2021年10-12月期の実質GDP成長率（1次速報値）は、緊急事態宣言の解除やCOVID-19の鎮静化に伴う人流の増加に伴う個人消費の回復や自動車の供給制約が解消に向かったことなどから、前期比1.3%増と2四半期ぶりのプラスとなりました。また、マレーシアにおいては2021年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比で3.6%増加となりました。GDPの過半を占める個人消費が経済活動の正常化に伴い牽引したことが主な要因です。

不動産投資市場は金融緩和の継続を背景に当期においても堅調な状況が続きました。COVID-19の影響によりアセットタイプやエリアにより過熱感に差はあるものの、今後も個別物件の収益性の見極め及び金利動向等踏まえた取引のタイミングが重要になると考えています。

J-REIT市場は、2022年に入り金利上昇懸念やボラティリティ上昇を受けて投資家のマインドが冷え込んだ点等から当期末は終値ベースで1,946.81ポイント（東証REIT指数）と軟調に推移しました。

b. 運用実績

当期は、2021年8月に新投資口の発行と新規借入れによって調達した資金を活用し、地域社会の生活インフラ資産となっている「イオンモール高崎」、「イオンモール成田」、「イオンモール新小松」及び「イオンモール佐賀大和」の4物件（取得価額の合計50,235百万円）を取得し、着実な外部成長を続けた結果、資産規模は4,470億円にまで拡大しました。

内部成長としては、「イオンモール鈴鹿」において、催事や休憩スペースとして使用していた区画を食物販ゾーンに変更し、地元有名店や全国区ブランドの飲食店を誘致した活性化工事を行いました。「イオン上田ショッピングセンター」においては、物件のイメージ向上や機能面向上のため、外壁塗装工事を行い、賃料増額を実現しました。このような物件の競争力強化や、機能維持及び向上を目的とした投資も推進しています。

（ウ） 資金の調達

a. 新投資口の発行について

本投資法人は、「イオンモール高崎」、「イオンモール成田」、「イオンモール新小松」及び「イオンモール佐賀大和」の4物件（取得価額の合計50,235百万円）の取得資金の一部に充当することを目的に、公募による新投資口（163,000口）については2021年8月17日、第三者割当による新投資口（8,150口）については2021年9月14日を払込期日として、新投資口の追加発行を行いました。2022年1月期末現在の発行済投資口数は2,044,467口となっています。

b. 資金の借入れ等について

当期においては、2021年8月に取得した4物件の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、2021年8月4日に43,100百万円の借入れを行いました。本借入れのうち、短期借入金23,800百万円については、前記「（ウ） 資金の調達 a. 新投資口の発行について」で記載の2021年8月17日払込みの手取金及び手元資金をあわせ2021年9月21日に期限前返済しています。

また、2021年10月20日に返済期限の到来する借入金19,100百万円の借換え資金に充当するため、合計19,100百万円の長期借入れを行いました。

本投資法人の2022年1月31日現在の有利子負債残高は179,100百万円であり、LTV（本投資法人の保有する資産総額に対する、有利子負債残高に預り敷金及び保証金並びに信託預り敷金及び保証金を加えた額の割合）は44.7%です。

2022年1月31日現在の長期有利子負債比率（有利子負債合計に対する長期有利子負債（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）の割合）は100.0%及び金利の固定化比率（有利子負債合計に対する金利支払いが固定化された有利子負債（金利スワップで固定化された有利子負債を含みます。）の割合）は89.2%であり、LTVとあわせて引き続き健全かつ保守的な財務体質を保持しています。財務基盤をより強固なものとするため、有利子負債の返済期限の分散化及び長期化に取り組んでいます。

なお、2022年1月31日現在の本投資法人の格付けの取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付対象	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付	AA-	安定的

（エ） サステナビリティへの取組み

本投資法人では、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）（以下「ESG」といいます。）への取組みも推進しています。企業の社会的責任として持続可能な社会の実現を目指し、環境負荷の低減及びステークホルダーとの連携、協働に努めています。当期においては更なるESGへの取組みを推進するため、マテリアリティの策定及びTCFD提言への賛同を表明しています。

また、これまでの取組みが外部機関からも評価され、当期においては、2021年10月に「GRESB（Global Real Estate Sustainability Benchmark）リアルエステイト評価」において、6年連続で最高位の「Green Star」の評価を取得しました。総合スコアの上位にのみ与えられる「5スター」の評価も本投資法人として前年に続き取得しています。

物件に対する評価として、2022年1月には合計7物件（新規取得4物件、再取得3物件）においてDBJ Green Building認証を取得しました。2022年1月31日（第18期末）時点で保有物件に対する認証は、DBJ Green Building認証が28物件、BELS認証物件が1物件、CASBEE不動産評価認証が4物件となっています。

この他、本資産運用会社において2022年3月に「健康経営優良法人 2022（中小規模法人部門）」の認定を3年連続取得しており、今後も本投資法人及び本資産運用会社とともにESGに対する積極的な取組みを進めていきます。

（オ） 業績及び分配金

前記の運用の結果、当期の業績は、営業収益19,928百万円、営業利益7,691百万円、経常利益6,767百万円、当期純利益6,660百万円となりました。なお、2021年10月7日に発生した千葉県北西部を震源とする地震による被害に係る工事金額合計106百万円を特別損失に計上しています。

当期の分配金については、当期末処分利益6,660百万円に配当準備積立金取崩額116百万円（災害損失及び災害損失引当金繰入額の特別損失に資産除去債務の計上に伴う影響額の営業外費用を加えた192百万円から運用による当期純利益増加分76百万円を控除した金額）を加算し、投資口1口当たりの分配金は3,315円といたしました。

なお、本投資法人は本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に従い、原則として毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行うこととしていますが、安定的な分配を企図して積立てている配当準備積立金350百万円があることから、投信法第136条の規定により、当期において利益を超えた金銭の分配は行いません。

② 次期の見通し

(ア) 運用全般に関する見通し

2022年2月末時点において、日本及びマレーシアにおけるCOVID-19の感染者数は高止まりしており、今後の感染状況の変化に伴うリスクは依然としてある中、金利上昇やウクライナ情勢を始めとした世界的な地政学的リスクの高まり等、今後の外部環境はより不透明な状況になっています。

本投資法人は継続してイオングループの総合力を活用し、地域社会に支持され続ける生活インフラ資産を取得及び運用することで中長期にわたる安定した収益の確保と資産価値の維持・向上を目指すだけでなく、外部環境の変化に応じて、本投資法人の特徴であるキャッシュフロー創出力を活かした手元資金の有効活用が一層必要であると考えています。

(イ) 今後の運用方針

a. 基本方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保と資産価値の維持・向上を目指し、賃貸収入の維持・向上、適切な管理・修繕の実施、管理コストの適正化・効率化に努めます。

b. 投資方針と成長戦略

イオングループは、大規模商業施設をはじめとする様々な類型の商業施設を開発から運営まで一貫して実施できる総合力を有しています。本投資法人の成長戦略においては、この総合力を最大限活用することで、ポートフォリオの中長期的な成長を目指します。

本投資法人は、イオングループが開発した商業施設等を、スポンサーサポート契約、パイプラインサポート契約及びマレーシア不動産投資に関する覚書に基づいてイオングループより取得することを通じて、資産規模の拡大、運用の安定性向上及び資金調達力の向上を達成できると考えています。そして、資金調達力の向上によって、さらなる物件取得による資産規模の拡大へと繋げることができます。他方で、イオングループからみると、本投資法人に商業施設等を売却することによって得た資金を成長投資の実行（新規店舗の開発等）に充てることが可能となります。このような成長投資の実行は、イオングループの収益の増加、企業価値の向上に寄与することとなると考えられ、本投資法人のさらなる成長を支える存在となり得ます。本投資法人は、以上のような本投資法人とイオングループがそれぞれ好循環に至る良好な関係、すなわち、ウィン-ウィン（WIN-WIN）の関係を構築し、投資主価値の最大化を目指します。

c. 財務戦略

本投資法人は、保守的な負債比率を意識しつつ、強固な財務基盤を維持します。運用にあたっては、原則として、LTVを50%前後の水準とし、その上限を60%として運用を行います。リファイナンスリスク、金利変動リスクを低減させるため、借入期間の長期化及び金利の固定化を検討し、適切な運営を目指します。

③ 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

2022年7月期(2022年2月1日～2022年7月31日)及び
2023年1月期(2022年8月1日～2023年1月31日)の運用状況の見通しの前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月期(第19期) (2022年2月1日～2022年7月31日) (181日) ・2023年1月期(第20期) (2022年8月1日～2023年1月31日) (184日)
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・本日現在保有している運用資産47物件(海外SPCを通じて保有している「イオンモール セレンバン 2(AEON MALL SEREMBAN 2)」を含みます。以下「保有資産」といいます。)を前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2023年1月期(第20期)末まで運用資産の異動(新規物件の取得、保有資産の売却等)がないことを前提としています。 ・実際には上記以外の運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産の賃貸事業収益については、本日現在効力を有する賃貸借契約、市場動向等を勘案し算出しており、海外SPCからの受取配当金については、2022年7月期(第19期)及び2023年1月期(第20期)中にそれぞれ配当金を受領することを前提に算出しています。なお、マレーシアの為替相場は、1マレーシア・リングgit=24.50円で想定しています。営業収益については、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・一般的に、取得する資産の固定資産税、都市計画税及び償却資産税については前所有者と期間按分により精算しますが、当該精算金相当額は取得原価に算入されるため、取得期には費用計上されません。なお、保有資産における固定資産税、都市計画税及び償却資産税については、2022年7月期(第19期)に2,260百万円、2023年1月期(第20期)に2,260百万円の費用計上を見込んでいます。 ・建物の修繕費は、資産運用会社(イオン・リートマネジメント株式会社)が策定した中長期の修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性は否定できないこと、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年7月期(第19期)に5,180百万円、2023年1月期(第20期)に5,176百万円を見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息その他借入関連費用として、2022年7月期(第19期)に867百万円、2023年1月期(第20期)に956百万円を見込んでいます。

項目	前提条件
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・本日現在における本投資法人の有利子負債残高は179,100百万円ですが、当該有利子負債残高の内、2021年8月4日付で借入れを行った長期借入金19,300百万円については、2022年3月22日付で借入れを行い、同日付で全額期限前返済することを前提としています。 ・2023年1月期（第20期）に返済期限が到来する借入金20,800百万円（返済期限：2022年10月20日）については同額のリファイナンスを行うことを前提としています。 ・2022年7月期（第19期）末のLTVは45%程度、2023年1月期（第20期）末のLTVは45%程度となる見込みです。 ・LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV＝有利子負債総額に預り敷金及び保証金（信託預り敷金及び保証金を含みます。）を加えた額÷資産総額×100
投資口	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月期（第19期）及び2023年1月期（第20期）の1口当たり分配金は、本日現在の発行済投資口の総口数2,044,467口により算出しています。なお、2023年1月期末まで新投資口の発行がなく、投資口数の変動がないことを前提としています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。 ・なお、定期借地権償却及び資産除去債務の計上に伴う償却等（以下「借地権償却等」といいます。）について、イオンモール新小松の取得により借地権償却等の重要性が増したことに伴い2022年1月期（第18期）より借地権償却等の計上を開始しています。この費用は配当準備積立金の取り崩しを前提としており、2022年7月期（第19期）は37百万円の積立て（借地権償却等による取り崩し67百万円に、2021年10月7日に発生した千葉県北西部を震源とする地震による被害に係る保険金受取見込額の積立て104百万円を加算した金額）、2023年1月期（第20期）は67百万円の取り崩しを前提として算出しています。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超えた金銭の分配（1口当たり利益超過分配金）を実施しないことを前提としています。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による悪影響の更なる深刻化等がないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,185,810	13,989,226
信託現金及び信託預金	8,482,986	9,492,028
前払費用	381,772	654,433
未収還付法人税等	18	18
未収消費税等	—	2,071,557
その他	34,841	38,207
流動資産合計	27,085,429	26,245,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,463	108,463
信託建物	215,645,406	243,817,662
減価償却累計額	△54,971,666	△60,054,773
信託建物(純額)	160,673,740	183,762,888
信託構築物	1,450,642	1,975,194
減価償却累計額	△1,085,008	△1,169,581
信託構築物(純額)	365,633	805,612
信託工具、器具及び備品	28,611	28,611
減価償却累計額	△10,434	△12,959
信託工具、器具及び備品(純額)	18,176	15,652
信託土地	136,266,032	141,086,856
信託建設仮勘定	242	—
有形固定資産合計	297,432,288	325,779,474
無形固定資産		
信託借地権	54,532,516	73,612,539
無形固定資産合計	54,532,516	73,612,539
投資その他の資産		
関係会社株式	6,078,453	6,078,453
長期前払費用	516,138	626,900
差入敷金及び保証金	10,460	10,460
投資その他の資産合計	6,605,052	6,715,815
固定資産合計	358,569,857	406,107,828
繰延資産		
投資口交付費	13,672	55,228
投資法人債発行費	313,609	294,148
繰延資産合計	327,282	349,377
資産合計	385,982,569	432,702,678

(単位：千円)

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	333,281	1,417,271
1年内返済予定の長期借入金	19,100,000	40,100,000
未払金	394,355	473,294
未払費用	100,363	104,429
未払法人税等	605	605
未払消費税等	652,815	—
災害損失引当金	4,326	49,456
その他	288,996	284,998
流動負債合計	20,874,742	42,430,055
固定負債		
投資法人債	51,000,000	51,000,000
長期借入金	89,700,000	88,000,000
預り敷金及び保証金	2,628	2,628
信託預り敷金及び保証金	13,492,071	14,320,296
資産除去債務	—	454,327
固定負債合計	154,194,700	153,777,252
負債合計	175,069,443	196,207,307
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	208,093,893	233,010,081
出資総額控除額		
その他の出資総額控除額	△3,525,697	△3,525,697
出資総額控除額合計	△3,525,697	△3,525,697
出資総額(純額)	204,568,196	229,484,384
剰余金		
任意積立金		
配当準備積立金	474,397	350,316
任意積立金合計	474,397	350,316
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	5,870,533	6,660,669
剰余金合計	6,344,930	7,010,985
投資主資本合計	210,913,126	236,495,370
純資産合計	※1 210,913,126	※1 236,495,370
負債純資産合計	385,982,569	432,702,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 至	2021年2月1日 2021年7月31日	自 至	2021年8月1日 2022年1月31日
営業収益				
貸貸事業収入	※1	17,578,907	※1	19,789,824
不動産等売却益	※2	2,741		—
受取配当金	※3	114,950	※3	139,076
営業収益合計		17,696,599		19,928,901
営業費用				
貸貸事業費用	※1	9,957,511	※1	11,163,686
資産運用報酬		803,787		860,291
資産保管手数料		19,907		22,152
一般事務委託手数料		57,753		65,335
役員報酬		3,600		4,500
租税公課		5,299		7,118
その他営業費用		98,945		114,164
営業費用合計		10,946,806		12,237,248
営業利益		6,749,792		7,691,652
営業外収益				
受取利息		122		121
未払分配金戻入		885		973
受取保険金		39,177		—
為替差益		—		484
営業外収益合計		40,185		1,579
営業外費用				
支払利息		393,751		447,298
投資法人債利息		215,617		217,522
投資口交付費償却		6,310		15,883
投資口交付費		—		2,942
投資法人債発行費償却		19,461		19,461
融資関連費用		138,436		136,085
その他		27,971		86,108
営業外費用合計		801,549		925,302
経常利益		5,988,428		6,767,929
特別利益				
受取保険金	※4	385,495		—
特別利益合計		385,495		—
特別損失				
災害による損失	※5	502,835	※5	57,198
災害損失引当金繰入額	※5	1,137	※5	49,456
特別損失合計		503,972		106,654
税引前当期純利益		5,869,952		6,661,274
法人税、住民税及び事業税		605		605
法人税等合計		605		605
当期純利益		5,869,347		6,660,669
前期繰越利益		1,186		—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		5,870,533		6,660,669

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	剰余金	
		その他の出資総額 控除額	出資総額控除額 合計		任意積立金	
					配当準備積立金	任意積立金合計
当期首残高	208,093,893	△3,525,697	△3,525,697	204,568,196	474,397	474,397
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	※1 208,093,893	△3,525,697	△3,525,697	204,568,196	474,397	474,397

	投資主資本			純資産 合計
	剰余金		投資主資本 合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金 合計		
当期首残高	5,965,827	6,440,224	211,008,421	211,008,421
当期変動額				
剰余金の配当	△5,964,641	△5,964,641	△5,964,641	△5,964,641
当期純利益	5,869,347	5,869,347	5,869,347	5,869,347
当期変動額合計	△95,294	△95,294	△95,294	△95,294
当期末残高	5,870,533	6,344,930	210,913,126	210,913,126

当期(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本					
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)	剰余金	
		その他の出資総額 控除額	出資総額控除額 合計		任意積立金	
					配当準備積立金	任意積立金合計
当期首残高	208,093,893	△3,525,697	△3,525,697	204,568,196	474,397	474,397
当期変動額						
新投資口の発行	24,916,188			24,916,188		
配当準備積立金の取崩					△124,080	△124,080
剰余金の配当						
当期純利益						
当期変動額合計	24,916,188	—	—	24,916,188	△124,080	△124,080
当期末残高	※1 233,010,081	△3,525,697	△3,525,697	229,484,384	350,316	350,316

	投資主資本			純資産 合計
	剰余金		投資主資本 合計	
	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金 合計		
当期首残高	5,870,533	6,344,930	210,913,126	210,913,126
当期変動額				
新投資口の発行			24,916,188	24,916,188
配当準備積立金の取崩	124,080			
剰余金の配当	△5,994,614	△5,994,614	△5,994,614	△5,994,614
当期純利益	6,660,669	6,660,669	6,660,669	6,660,669
当期変動額合計	790,136	666,055	25,582,243	25,582,243
当期末残高	6,660,669	7,010,985	236,495,370	236,495,370

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
	金額 (円)	金額 (円)
I 当期末処分利益	5,870,533,431	6,660,669,847
II 任意積立金取崩額		
配当準備積立金取崩額	124,080,969	116,738,258
III 分配金の額	5,994,614,400	6,777,408,105
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,200)	(3,315)
IV 次期繰越利益	—	—
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益5,870,533,431円に、配当準備積立金取崩額124,080,969円(災害損失及び災害損失引当金繰入額の特別損失から当該災害による保険金受入による特別利益を差し引いた金額118,476,800円にイオンモール新利府北館において、リニューアル工事のため、一時的に営業を休止したことによる、一時的な賃料収入減少額69,432,064円を加算した金額から運用による当期純利益増加分63,827,895円を控除した金額)を加算し、その金額を超えない額で発行済投資口の総口数1,873,317口の整数倍数の最大値となる金額5,994,614,400円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に従い、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益6,660,669,847円に、配当準備積立金取崩額116,738,258円(災害損失及び災害損失引当金繰入額の特別損失に資産除去債務の計上に伴う影響額の営業外費用を加えた192,763,464円から運用による当期純利益増加分76,025,206円を控除した金額)を加算し、その金額を超えない額で発行済投資口の総口数2,044,467口の整数倍数の最大値となる金額6,777,408,105円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人は本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に従い、原則として每期継続的に利益を超える金銭の分配を行うこととしていますが、安定的な分配を企図して積立している配当準備積立金350,316,058円があることから、投信法第136条の規定により、当期において利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 至	2021年2月1日 2021年7月31日	自 至	2021年8月1日 2022年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		5,869,952		6,661,274
減価償却費		4,695,625		5,213,564
投資法人債発行費償却		19,461		19,461
投資口交付費償却		6,310		15,883
受取利息		△122		△121
支払利息		609,369		664,820
受取保険金		△424,672		—
災害による損失		502,835		57,198
災害損失引当金の増減額(△は減少)		△22,103		45,130
未収消費税等の増減額(△は増加)		—		△2,071,557
未払消費税等の増減額(△は減少)		179,234		△652,815
前払費用の増減額(△は増加)		202,368		△272,660
信託有形固定資産の売却による減少額		47,212		—
営業未払金の増減額(△は減少)		△584,909		810,235
未払金の増減額(△は減少)		△5,911		78,939
長期前払費用の増減額(△は増加)		99,056		△110,762
その他		63,861		81,338
小計		11,257,567		10,539,929
利息の受取額		122		121
利息の支払額		△610,076		△660,754
保険金の受取額		424,672		—
災害損失の支払額		△379,951		△180,082
法人税等の支払額		△572		△604
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,691,762		9,698,609
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		△2,473,446		△32,675,047
信託無形固定資産の取得による支出		—		△19,200,868
信託預り敷金及び保証金の受入による収入		—		828,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,473,446		△51,047,690
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—		23,800,000
短期借入金の返済による支出		—		△23,800,000
長期借入れによる収入		—		38,400,000
長期借入金の返済による支出		—		△19,100,000
投資口の発行による収入		—		24,858,748
分配金の支払額		△5,962,416		△5,996,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,962,416		38,162,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		223		△495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,256,123		△3,187,541
現金及び現金同等物の期首残高		24,412,672		26,668,796
現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,668,796	※1	23,481,254

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 関係会社株式 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条の2第1項に規定される海外不動産保有法人の発行する株式で、移動平均法による原価法で評価しています。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 信託建物 3年～51年 信託構築物 3年～35年 信託工具、器具及び備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる無形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 信託借地権 38年～46年 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 投資口交付費 3年間で均等額を償却しています。 (2) 投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
4. 引当金の計上基準	災害損失引当金 福島県沖地震により損傷した資産に関する原状回復費用のうち、前期末において合理的に見積もることができる金額を計上しています。 千葉県北西部地震により損傷した資産に関する原状回復費用のうち、当期末において合理的に見積もることができる金額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 水道光熱費収入 水道光熱費収入については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する水道等の供給に応じて収益計上を行っています。水道光熱費収入のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する水道等の料金として収受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。 (2) 固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は198,278千円、前期は8,007千円です。

7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地並びに信託建設仮勘定 ③信託借地権 ④信託預り敷金及び保証金 <p>(2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

(8) 重要な会計上の見積りに関する注記

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

固定資産の減損

1. 対象となる資産の残高

減損損失 該当なし

有形固定資産 325,779,474千円

無形固定資産 73,612,539千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

本投資法人は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を適用しています。

会計処理の適用に当たっては、本投資法人が保有する各物件を一つの資産グループとし、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化等によって減損の兆候があると認められる場合に減損損失の認識の要否を判定します。

減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を外部の不動産鑑定評価額等に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる賃料、空室期間、稼働率、賃貸事業費用、物件保有期間、資金的支出及び回収可能価額算定の割引率等について、不動産鑑定評価において設定されている数値等の外部専門家情報を参考にしながら、市場の動向、類似不動産の取引事例等を総合的に勘案の上決定します。

各物件の業績や市場価格は、不動産賃貸市場や不動産売買市場の動向の影響を受ける可能性があります。そのため、見積りの前提に変更が生じた場合には、翌期の本投資法人の財産及び損益の状況に影響を与える可能性があります。

(9) 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前期に係る「収益認識関係」注記については記載していません。これによる財務諸表への影響は軽微です。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響は軽微です。

(10) 表示方法の変更に関する注記

固定資産の評価について、重要性の観点から当期より(重要な会計上の見積りに関する注記)を記載しています。

(11) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

[損益計算書に関する注記]

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

前期(自2021年2月1日至2021年7月31日)

(単位:千円)

A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入	
賃料収入	17,513,099
その他賃貸事業収入	65,807
不動産賃貸事業収益合計	17,578,907
B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用	
管理業務費	45,664
修繕費	694,106
保険料	179,598
信託報酬	23,013
支払地代	2,240,910
租税公課	2,025,214
減価償却費	4,695,625
水道料	44,544
その他賃貸事業費用	8,834
不動産賃貸事業費用合計	9,957,511
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	7,621,395

当期(自2021年8月1日至2022年1月31日)

(単位:千円)

A. 不動産賃貸事業収益	
賃貸事業収入	
賃料収入	19,727,043
その他賃貸事業収入	62,781
不動産賃貸事業収益合計	19,789,824
B. 不動産賃貸事業費用	
賃貸事業費用	
管理業務費	49,326
修繕費	982,724
保険料	215,505
信託報酬	24,193
支払地代	2,591,994
租税公課	2,024,931
減価償却費	5,213,564
水道料	45,953
その他賃貸事業費用	15,492
不動産賃貸事業費用合計	11,163,686
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	8,626,138

※2. 不動産等売却益の内訳

前期(自2021年2月1日至2021年7月31日)

(単位:千円)

不動産等売却収入	53,737
不動産等売却原価	47,212
その他売却費用	3,783
不動産等売却益	2,741

当期(自2021年8月1日至2022年1月31日)

該当事項はありません。

※3. 受取配当金の内訳

前期(自2021年2月1日至2021年7月31日)

JAMBATAN MANSEIBASHI (M) Sdn. Bhd. の2021年1月期決算に基づく配当可能限度額4,353,159RM(114,950千円)の全額が配当金(注3)として投資法人に対して支払われており、その算定根拠は以下のとおりです。

損益計算書項目及び配当金算定根拠(自2020年8月1日至2021年1月31日)

(単位:RM(千円))

不動産賃貸収益	7,752,142	(197,447)
不動産賃貸費用	654,425	(16,668)
その他費用	114,986	(2,928)
投資不動産の公正価値評価による未実現利益	△1,000,000	(△25,470)
税引前当期純利益	5,982,731	(152,380)
未実現利益控除後税引前当期純利益	5,982,731	(152,380)
未実現利益控除後税引前当期純利益に対する法人税等	1,629,572	(41,505)
配当可能限度額(注3)	4,353,159	(114,950)
配当金(注3)	4,353,159	(114,950)

(注1) 上表は、マレーシア国の会計基準(IFRSと同等)に準拠しています。(ただし、表示・開示は除きます。)

(注2) 為替相場は、期中平均為替相場(1RM=25.47円(小数点第3位を切捨て))を用いています。

(注3) 配当可能限度額及び配当金は、2021年6月2日為替予約レートをを用いて円貨に換算しています。(1RM=26.40円(小数点第3位を切捨て))

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

JAMBATAN MANSEIBASHI (M) Sdn. Bhd. の2021年7月期決算に基づく配当可能限度額5,236,912RM（139,076千円）の全額が配当金（注3）として投資法人に対して支払われており、その算定根拠は以下のとおりです。

損益計算書項目及び配当金算定根拠（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

（単位：RM（千円））

不動産賃貸収益	7,752,142	(204,656)
不動産賃貸費用	655,946	(17,316)
その他費用	145,987	(3,854)
投資不動産の公正価値評価による未実現利益	—	(—)
税引前当期純利益	6,950,209	(183,485)
未実現利益控除後税引前当期純利益	6,950,209	(183,485)
未実現利益控除後税引前当期純利益に対する法人税等	1,713,297	(45,231)
配当可能限度額（注3）	5,236,912	(139,076)
配当金（注3）	5,236,912	(139,076)

（注1）上表は、マレーシア国の会計基準（IFRSと同等）に準拠しています。（ただし、表示・開示は除きます。）

（注2）為替相場は、期中平均為替相場（1RM=26.40円（小数点第3位を切捨て））を用いています。

（注3）配当可能限度額及び配当金は、2021年12月2日為替予約レートを用いて円貨に換算しています。（1RM=26.55円（小数点第3位を切捨て））

※4. 特別利益の内訳

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

福島県沖地震により損傷した資産に関連する保険金の受取385,495千円を計上しています。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

※5. 特別損失の内訳

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

①災害による損失

福島県沖地震及び宮城県沖地震により損傷した資産に関連する損失（資産の原状回復費用）を災害による損失502,835千円として計上しています。

②災害損失引当金繰入額

福島県沖地震により損傷した資産について、当期末において合理的に見積もることができる原状回復費用を災害損失引当金繰入額1,137千円として計上しています。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

①災害による損失

千葉県北西部地震により損傷した資産に関連する損失（資産の原状回復費用）を災害による損失57,198千円として計上しています。

②災害損失引当金繰入額

千葉県北西部地震により損傷した資産について、当期末において合理的に見積もることができる原状回復費用を災害損失引当金繰入額49,456千円として計上しています。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	1,873,317口	2,044,467口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
現金及び預金	18,185,810	13,989,226
信託現金及び信託預金	8,482,986	9,492,028
現金及び現金同等物	26,668,796	23,481,254

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

(単位:千円)

	前期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
重要な資産除去債務の額	—	86,108

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、安定性、機動性、効率性を財務方針の基本とし、資産の取得による運用資産の成長等を目的として、借入れ、投資法人債（短期投資法人債を含みます。以下同じです。）の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。

デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスク、外貨建の営業債権及び債務から生じる為替の変動リスク、その他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産を信託財産とする信託受益権の取得です。

信託預り敷金及び保証金は、賃貸借契約に係るテナントからの預り金です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、負債比率等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しています。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき行っています。

また、借入金、投資法人債、信託預り敷金及び保証金は、流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、資産運用会社が月次で資金繰計画を作成すること、手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しています。

海外不動産の取得に伴う外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、総資産に占める比率が低いことから、資産運用会社がモニタリングを行い、先物為替予約取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジすることの要否を検討する体制をとっています。

海外不動産等への投資に関して外貨建ての取引を行う場合があり、このような取引では為替の変動リスクを有しており、外国為替相場の変動は本投資法人の損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。外国通貨に対して円高が進んだ場合、海外不動産等への投資に関して発生する外貨建て取引の円換算額が目減りし、本投資法人の当期純利益に対してマイナスの影響を与える可能性があります。

また、海外不動産等への投資に関して外貨建て資産及び負債が発生する場合には、それらの一部の項目は、財務諸表作成のために決算時の外国為替相場により円換算されます。これらの項目は、為替変動により本投資法人の当期純利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない株式等の場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません(注2)。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであり、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいことから、注記を省略しています。

前期(2021年7月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	19,100,000	19,110,267	10,267
(2) 投資法人債	51,000,000	50,862,000	△138,000
(3) 長期借入金	89,700,000	91,174,803	1,474,803
負債計	159,800,000	161,147,071	1,347,071
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当期(2022年1月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	40,100,000	40,129,386	29,386
(2) 投資法人債	51,000,000	50,674,900	△325,100
(3) 長期借入金	88,000,000	88,884,050	884,050
負債計	179,100,000	179,688,337	588,337
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 投資法人債

投資法人債は日本証券業協会による公表参考値によっています。

(4) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
関係会社株式	6,078,453	6,078,453

関係会社株式に関しては、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 投資法人債、借入金の決算日後の返済予定額
前期(2021年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	19,100,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	—	2,000,000	49,000,000
長期借入金	—	20,800,000	20,400,000	15,300,000	13,300,000	19,900,000
合計	19,100,000	20,800,000	20,400,000	15,300,000	15,300,000	68,900,000

当期(2022年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	40,100,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	—	2,000,000	1,000,000	48,000,000
長期借入金	—	20,400,000	15,300,000	13,300,000	20,400,000	18,600,000
合計	40,100,000	20,400,000	15,300,000	15,300,000	21,400,000	66,600,000

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2021年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2022年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

前期(2021年7月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	106,700,000	87,600,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(3)長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期(2022年1月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	106,700,000	87,300,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(3)長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	—	142,931
借地権償却	—	38,017
税務上の繰越欠損金（注）	274,980	260,779
繰延税金資産小計	274,980	441,728
評価性引当額	△274,980	△309,156
繰延税金資産合計	—	132,572
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する固定資産	—	△132,572
繰延税金負債合計	—	△132,572
繰延税金資産の純額	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、「3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額」をご参照ください。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 (2021年7月31日)	当期 (2022年1月31日)
法定実効税率	31.46	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.61	△32.01
配当準備積立金取崩額	0.67	0.59
その他	△0.50	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01	0.01

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前期 (2021年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（注）	—	—	—	—	274,980	—	274,980
評価性引当額	—	—	—	—	△274,980	—	△274,980
繰延税金資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当期 (2022年1月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（注）	—	—	—	260,779	—	—	260,779
評価性引当額	—	—	—	△260,779	—	—	△260,779
繰延税金資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、定期借地権契約に基づく原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を定期借地権の残契約期間（38～46年）と見積り、割引率は0.797～0.802%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	至	自	至
	2021年2月1日	2021年7月31日	2021年8月1日	2022年1月31日
期首残高（注）	—	—	119,399	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—	333,113	—
時の経過による調整額	—	—	1,814	—
期末残高	—	—	454,327	—

(注) 当期より、重要性が増したことにより、過年度分を当期首残高として記載しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、商業施設等を保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。なお、本海外SPCを通じて保有している「イオンモール セレンバン 2」は含まれていません。また、賃貸等不動産に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	至	自	至
	2021年2月1日	2021年7月31日	2021年8月1日	2022年1月31日
貸借対照表計上額				
期首残高	354,468,585	—	351,964,805	—
期中増減額	△2,503,780	—	47,427,208	—
期末残高	351,964,805	—	399,392,013	—
期末時価	421,710,857	—	473,451,422	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 前期増加額のうち、主な増加理由は「イオンモール直方」の土地の追加取得（1,334,227千円）、既存物件の資本的支出（904,830千円）によるものであり、当期減少額のうち、主な減少理由は「イオンモール大和郡山」の土地の一部売却（47,212千円）、減価償却費（4,695,625千円）の計上によるものです。当期増加額のうち、主な増加理由は4物件（「イオンモール高崎」、「イオンモール成田」、「イオンモール新小松」及び「イオンモール佐賀大和」）の取得（50,753,811千円）、既存物件の資本的支出（1,504,386千円）、資産除去債務の計上（445,703千円）によるものであり、当期減少額のうち、主な減少理由は減価償却費（5,213,564千円）の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

[収益認識に関する注記]

当期(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、損益計算書に関する注記の「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」をご参照ください。

なお、「※1. 不動産賃貸事業損益の内訳」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれています。また、主な顧客との契約から生じる収益は「その他賃貸事業収入」に含まれる水道光熱費収入(45,953千円)です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当計算期間末において存在する顧客との契約から翌計算期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	7,727,302	不動産賃貸事業
イオンモール株式会社	7,515,752	不動産賃貸事業
イオン北海道株式会社	677,496	不動産賃貸事業
株式会社ダイエー	633,062	不動産賃貸事業
イオン九州株式会社	589,295	不動産賃貸事業
イオングローバルSCM株式会社	289,620	不動産賃貸事業
イオンマレーシア社(注)	20,801	不動産賃貸事業

(注) 「営業収益」は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算しています。

当期(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
イオンモール株式会社	9,697,666	不動産賃貸事業
イオンリテール株式会社	7,045,883	不動産賃貸事業
イオン北海道株式会社	790,538	不動産賃貸事業
イオン九州株式会社	762,888	不動産賃貸事業
株式会社ダイエー	634,473	不動産賃貸事業
イオン東北株式会社	426,497	不動産賃貸事業
イオングローバルSCM株式会社	289,620	不動産賃貸事業
イオンマレーシア社(注)	21,116	不動産賃貸事業

(注)「営業収益」は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
1口当たり純資産額	112,588円	115,675円
1口当たり当期純利益金額	3,133円	3,283円

(注1)1口当たり当期純利益金額は、当期純利益金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在投資口が存在しないため記載していません。

(注2)1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月1日 至 2022年1月31日
当期純利益金額(千円)	5,869,347	6,660,669
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益金額(千円)	5,869,347	6,660,669
期中平均投資口数(口)	1,873,317	2,028,344

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、退職給付、持分法損益等及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(12) 発行済投資口の総口数の増減

投資法人の当期末までの最近5年間における発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）（注1）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年2月22日	公募増資	310,900	1,620,367	35,767	175,238	(注2)
2017年3月14日	第三者割当増資	15,545	1,635,912	1,788	177,026	(注3)
2017年9月27日	公募増資	134,700	1,770,612	14,424	191,451	(注4)
2017年10月24日	第三者割当増資	6,735	1,777,347	721	192,172	(注5)
2019年9月3日	公募増資	91,400	1,868,747	11,805	203,977	(注6)
2019年10月1日	第三者割当増資	4,570	1,873,317	590	204,568	(注7)
2021年8月17日	公募増資	163,000	2,036,317	23,729	228,297	(注8)
2021年9月14日	第三者割当増資	8,150	2,044,467	1,186	229,484	(注9)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた差額を記載しています。

(注2) 1口当たり発行価格118,950円（発行価額115,046円）にて、新規物件の取得の資金調達を目的として、公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額115,046円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格110,662円（発行価額107,086円）にて、新規物件の取得の資金調達を目的として、公募により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額107,086円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格133,477円（発行価額129,164円）にて、新規物件の取得の資金調達を目的として、公募により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価額129,164円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価格150,442円（発行価額145,581円）にて、新規物件の取得資金として充当した借入金の返済資金の調達を目的として、公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額145,581円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

3. 参考情報

(1) 運用資産等の価格に関する状況

① 投資法人の資産の構成

資産の種類	資産の用途	地域 (注1)	前期 2021年7月31日現在					当期 2022年1月31日現在				
			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産 比率 (%)	外貨建資産保有額 (百万円)			保有総額 (百万円) (注2)	対総資産 比率 (%)	外貨建資産保有額 (百万円)		
						為替評価 差損益 (百万円) (注3)	対総資産 比率 (%)				為替評価 差損益 (百万円) (注4)	対総資産 比率 (%)
不動産 信託 受益権	商業 施設 等	北海道・東北	28,439	7.4	—	—	—	28,424	6.6	—	—	—
		関東 (注5)	121,318	31.4	—	—	—	151,673	35.1	—	—	—
		東海・北陸・中部	46,085	11.9	—	—	—	61,235	14.2	—	—	—
		近畿	86,653	22.5	—	—	—	85,821	19.8	—	—	—
		中国・四国	28,595	7.4	—	—	—	28,108	6.5	—	—	—
		九州・沖縄	40,263	10.4	—	—	—	43,525	10.1	—	—	—
		マレーシア	608	0.2	608	△127	0.2	602	0.1	602	△94	0.1
小計			351,964	91.2	608	△127	0.2	399,392	92.3	602	△94	0.1
関係会社株式 (注6)			6,078	1.6	6,078	135	1.6	6,078	1.4	6,078	545	1.4
預金・その他の資産			27,939	7.2	14	—	0.0	27,232	6.3	15	—	0.0
資産総額計			385,982	100.0	6,701	7	1.7	432,702	100.0	6,696	451	1.5

	前期 (2021年7月31日)		当期 (2022年1月31日)	
	金額 (百万円)	対総資産比率 (%)	金額 (百万円)	対総資産比率 (%)
負債総額	175,069	45.4	196,207	45.3
純資産総額	210,913	54.6	236,495	54.7

(注1) 「地域」欄につきましては、以下の区分とします。

- 北海道・東北 : 北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
 関東 : 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県
 東海・北陸・中部 : 愛知県、静岡県、三重県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県、岐阜県
 近畿 : 大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県
 中国・四国 : 鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄 : 福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 マレーシア : マレーシア国の全土を1区分として記載しています。

(注2) 「保有総額」欄は、期末時点の貸借対照表計上額（不動産及び不動産信託受益権につきましては、減価償却後の帳簿価額）によっています。

(注3) 前期の「為替評価差損益」欄は、決算時（2021年7月31日）の為替相場を用いて円貨に換算した期末帳簿価額から取得時点の為替相場で評価換算した期末帳簿価額を差引いた額を表示しています。なお、決算時（2021年7月31日）が営業日でないため前営業日（2021年7月30日）の為替相場（1RM=25.87円（小数点第3位を切捨て））を用いています。

(注4) 当期の「為替評価差損益」欄は、決算時（2022年1月31日）の為替相場を用いて円貨に換算した期末帳簿価額から取得時点の為替相場で評価換算した期末帳簿価額を差引いた額を表示しています。なお、決算時（2022年1月31日）の為替相場（1RM=27.58円（小数点第3位を切捨て））を用いています。

(注5) 「関東」に所在する「イオンモール水戸内原」には、不動産信託受益権部分のほかに、不動産部分（2015年4月28日に追加取得した隣接土地部分：貸借対照表計上額108百万円）を含みます。

(注6) 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第221条の2第1項に規定される海外不動産保有法人が発行する株式です。

② 投資有価証券の主要銘柄

当期末時点において、本投資法人の保有する投資有価証券は以下のとおりです。

銘柄	資産の種類	業種	数量 (株)	帳簿価額		評価額（注）		対総資産比率 (%)
				単価 (円)	金額 (千円)	単価 (円)	金額 (千円)	
JAMBATAN MANSEIBASHI (M) Sdn. Bhd.	関係 会社 株式	海外 不動産 保有法人	239,110,002	25.42 (1RM)	6,078,453 (240,185,002RM)	25.42 (1RM)	6,078,453 (240,185,002RM)	1.4

（注）当該関係会社株式の評価額につきましては、市場価格のない株式等のため、取得原価を記載しています。

種類別及び業種別の投資比率

種類	地域	業種	対総資産比率 (%)
関係会社株式	マレーシア	海外不動産保有法人	1.4
合計			1.4

③ 投資不動産物件

本投資法人が保有する投資不動産物件についての概要等は、後記「④その他投資資産の主要なもの」にまとめて記載しています。

④ その他投資資産の主要なもの

(ア) 不動産及び不動産信託受益権の概要

本投資法人が2022年1月31日(第18期末)現在保有する不動産等(本投資法人が海外不動産保有法人を通じて保有する不動産を含みます。)の概要は以下のとおりです。

物件番号	物件名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 算定価額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	取得先
SRSC-1	イオンレイクタウン mori (注4)	21,190	17,945	23,700	4.7	イオンリテール株式会社
SRSC-2	イオンレイクタウン kaze (注4)	6,730	5,507	7,800	1.5	イオンリテール株式会社
RSC-1	イオンモール 盛岡	5,340	5,044	6,950	1.2	イオンモール株式会社
RSC-2	イオンモール 石巻	6,680	5,618	7,110	1.5	イオンリテール株式会社
RSC-3	イオンモール 水戸内原 (注5)	16,565	13,151	17,715	3.7	イオンモール株式会社 茨城県水戸市
RSC-4	イオンモール 太田	6,860	6,007	8,210	1.5	東京センチュリー株式会社
RSC-5	イオン相模原 ショッピングセンター	10,220	9,431	11,300	2.3	イオンリテール株式会社
RSC-6	イオンモール 大垣	4,950	3,299	4,880	1.1	イオンリテール株式会社
RSC-7	イオンモール 鈴鹿	9,660	9,082	10,500	2.2	イオンモール株式会社
RSC-8	イオンモール 明和	3,290	3,167	3,930	0.7	イオンリテール株式会社
RSC-9	イオンモール 加西北条	7,230	5,669	7,720	1.6	イオンリテール株式会社
RSC-10	イオンモール 日吉津	7,780	6,239	8,430	1.7	イオンリテール株式会社
RSC-11	イオンモール 倉敷	17,890	15,957	19,800	4.0	イオンモール株式会社
RSC-12	イオンモール 綾川	8,740	5,911	8,850	2.0	イオンリテール株式会社
RSC-13	イオンモール 直方 (注6)	12,546	10,150	14,200	2.8	東京センチュリー株式会社 イオンモール株式会社
RSC-15	イオンモール KYOTO	21,470	19,200	23,100	4.8	イオンモール株式会社
RSC-16	イオンモール 札幌平岡	5,900	5,081	6,170	1.3	フォレスター特定目的会社
RSC-17	イオンモール 釧路昭和	1,780	1,768	1,890	0.4	フォレスター特定目的会社
RSC-18	イオンモール 新利府 北館 (注7)	2,560	2,681	2,280	0.6	フォレスター特定目的会社
RSC-19	イオンモール 山形南	1,350	1,211	1,480	0.3	フォレスター特定目的会社
RSC-20	イオンモール 四日市北	2,210	2,172	2,440	0.5	フォレスター特定目的会社
RSC-21	イオンモール 大和郡山 (注8)	14,452	12,554	14,600	3.2	イオンモール株式会社

物件番号	物件名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 算定価額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	取得先
RSC-22	イオンモール千葉ニュータウン(モール棟、シネマ・スポーツ棟)	12,190	11,208	12,600	2.7	東京センチュリー株式会社
RSC-23	イオンモール甲府昭和(注9)	15,489	14,202	17,200	3.5	イオンモール株式会社 昭和町常永土地区画整理組合
RSC-24	イオンモール苫小牧	7,840	7,018	8,160	1.8	特定目的会社メビウスガンマ
RSC-25	イオンモール小山	6,280	5,538	6,550	1.4	イオンリテール株式会社
RSC-26	イオンモール伊丹昆陽	16,860	15,235	17,600	3.8	イオンリテール株式会社
RSC-27	イオンモール鹿児島	13,400	12,175	14,200	3.0	イオンリテール株式会社
RSC-28	イオンモール土浦	12,030	10,608	12,600	2.7	イオンリテール株式会社
RSC-29	イオンモールかほく	9,940	8,299	10,800	2.2	イオンリテール株式会社
RSC-30	イオンモール下妻	9,552	8,635	9,980	2.1	合同会社ダブルオーツー
RSC-31	イオンモール京都五条	13,333	12,896	13,900	3.0	合同会社ダブルオーズリー
RSC-32	イオンモール福津	18,040	17,453	18,300	4.0	非開示(注10)
RSC-33	イオンモール多摩平の森	9,667	9,450	10,200	2.2	非開示(注10)
RSC-34	イオンモール高崎	17,164	17,112	17,500	3.8	非開示(注10)
RSC-35	イオンモール成田	14,001	14,038	14,200	3.1	合同会社ダブルオーシックス
RSC-36	イオンモール新小松	15,350	15,547	15,700	3.4	ASM2合同会社
RSC-37	イオンモール佐賀大和	3,720	3,746	3,830	0.8	非開示(注10)
CSC-1	イオン茅ヶ崎中央ショッピングセンター	6,410	6,343	6,620	1.4	三井住友ファイナンス&リース株式会社
CSC-2	イオンスタイル検見川浜	3,748	3,319	3,920	0.8	イオンリテール株式会社
CSC-3	イオン喜連瓜破ショッピングセンター	4,394	4,184	4,760	1.0	合同会社ダブルオーツー
CSC-4	イオン上田ショッピングセンター	5,350	5,463	5,840	1.2	合同会社ダブルオーファイブ
L-1	ダイエー川崎プロセスセンター	14,280	13,374	16,100	3.2	東京センチュリー株式会社
L-2	イオン南大阪RDC	9,870	9,311	11,300	2.2	東京センチュリー株式会社
L-3	ダイエー茨木プロセスセンター	6,810	6,769	7,960	1.5	東京センチュリー株式会社

物件番号	物件名称	取得価額 (百万円) (注1)	期末 帳簿価額 (百万円)	期末 算定価額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	取得先
M-1	イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター (AEON Taman Universiti Shopping Centre) (注11)	658 (20百万RM)	602 (18百万RM)	576 (20百万RM)	0.1	イオンマレーシア社
M-2	イオンモール セレンバン 2 (AEON MALL SEREMBAN 2) (注12)	5,252 (215百万RM)	—	6,536 (237百万RM)	1.2	Swiss Advanced Technology Institute (M) Sdn. Bhd.
合計		447,023	399,392 (注13)	479,987	100.0	

(注1) 「取得価額」欄は、当該不動産等の取得に要した諸費用（仲介手数料、租税公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買代金等）を記載しています。

(注2) 「期末算定価額」欄には、2022年1月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された不動産鑑定評価額又は不動産調査報告書に記載された調査価額を記載しています。鑑定評価の概要については後記「不動産鑑定評価の概要」をご参照ください。

(注3) 「投資比率」欄は、取得価額の合計に占める各物件の取得価額の割合を示しており、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 本投資法人は、「イオンレクタウンmori」及び「イオンレクタウンkaze」の各不動産信託受益権の40%を準共有持分として保有しており、「期末算定価額」欄には、不動産信託受益権の準共有持分割合（いずれも40%）に相当する金額を記載しています。

(注5) 当物件は、不動産信託受益権部分のほかに、不動産部分（2015年4月28日追加取得した隣接土地部分：取得価額105百万円、期末帳簿価額108百万円、期末算定価額115百万円）を含みます。

(注6) 当物件の「取得価額」欄、「期末帳簿価額」欄、「期末算定価額」欄及び「投資比率」欄には、本投資法人が2021年2月25日付の土地の追加取得を反映した価額及び数値を記載しています。

(注7) 「イオンモール新利府 北館」は2021年7月に「イオンモール利府」から名称変更しています。

(注8) 当物件の「取得価額」欄、「期末帳簿価額」欄、「期末算定価額」欄及び「投資比率」欄には、2021年3月24日付「国内資産に係る土地の一部譲渡のお知らせ（イオンモール大和郡山）」で公表しました譲渡を反映した価格及び数値を記載しています。

(注9) 当物件の「取得価額」欄、「期末帳簿価額」欄、「期末算定価額」欄及び「投資比率」欄には、本投資法人が2018年9月3日付で追加取得した「増築棟」を含めた価額及び数値を記載しています。

(注10) 開示につき同意を得られていないため、やむを得ないものとして非開示としています。

(注11) 「取得価額」欄には、本投資法人がイオンマレーシア社に対し、複数回にわたり円貨にて実際に支払った対価の合計額を記載しており、当該不動産等の取得に要した諸費用（仲介手数料、租税公課等）を含まない金額（売買契約書等に記載された売買代金等）を記載しています。なお、各支払時における為替レートに応じて加重平均して算出した為替レートは、1RM=32.92円（小数点第3位を切捨て）です。

「期末帳簿価額」欄には、「取得価額」欄に記載の金額に当該不動産等の取得に要した諸費用（付随費用）及び資本的支出を加算し、当期末までの減価償却累計額を差し引いた金額を記載しています。付随費用及び資本的支出については円貨で支払ったものについては当該金額、RMで支払ったものについては取引発生時の為替相場（取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均）を用いて円貨に換算した額を「取得価額」に加算しています。

本投資法人は、「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」の不動産信託受益権（マレーシア国ジョホール州所在の「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」の一部の信託に係る権利をいいます。以下同じです。）に係る信託の信託財産たる共有持分に類する権利（18.18%）を保有しており、「期末算定価額」欄には、2022年1月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された不動産鑑定評価額又は不動産調査報告書に記載された調査価額につき、不動産信託受益権に係る信託の信託財産たる共有持分に類する権利（18.18%）に相当する金額を記載しています。なお、「期末算定価額」は、決算時（2022年1月31日）の為替相場（1RM=27.58円（小数点第3位を切捨て））を用いて円貨に換算しています。

(注12) 「取得価額」欄には、本投資法人が本海外SPCを通じて取得先より、「イオンモール セレンバン 2」を取得した金額（売買契約書等に記載された売買代金等であり、「イオンモール セレンバン 2」の取得に要した費用（仲介手数料、租税公課等）を含みません。）を記載しています。RMの円貨換算は、取得時に用いた換算レートである2016年9月30日の為替相場（1RM=24.43円（小数点第3位を切捨て））を用いています。

「期末帳簿価額」欄は、本投資法人が直接保有していないため、記載していません。「期末算定価額」は、決算時（2022年1月31日）の為替相場（1RM=27.58円（小数点第3位を切捨て））を用いて円貨に換算しています。

(注13) 本投資法人が本海外SPCを通じて保有している「イオンモール セレンバン 2」を除いた合計額を記載しています。

(イ) 賃貸借状況の概況

本投資法人が当期末(2022年1月31日)現在で保有する不動産等(本投資法人が海外不動産保有法人を通じて保有する不動産を含みます。)の賃貸借状況(2022年1月31日現在の総賃料収入、敷金・保証金、総賃貸可能面積、総賃貸面積及び稼働率)は次のとおりです。

分類	物件番号	物件名称	所在地	建築時期	総賃料収入 (百万円)	敷金・保証金 (百万円)	総賃貸可能面積 (㎡)(注1)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)
商業施設等	SRSC-1	イオンレイクタウンmori(注2)	埼玉県越谷市	2008年9月9日	678	685	205,711.70	205,711.70	100.0
	SRSC-2	イオンレイクタウンkaze(注2)	埼玉県越谷市	2008年9月9日	336	330	127,183.81	127,183.81	100.0
	RSC-1	イオンモール盛岡	岩手県盛岡市	2003年7月23日	368	338	98,968.59	98,968.59	100.0
	RSC-2	イオンモール石巻	宮城県石巻市	2007年3月2日	351	354	60,682.20	60,682.20	100.0
	RSC-3	イオンモール水戸内原	茨城県水戸市	2005年11月8日	721 (注3)	726 (注3)	159,997.49	159,997.49	100.0
	RSC-4	イオンモール太田	群馬県太田市	2003年11月17日	480	476	93,165.27	93,165.27	100.0
	RSC-5	イオン相模原ショッピングセンター	神奈川県相模原市	1993年8月9日	417	420	75,056.62	75,056.62	100.0
	RSC-6	イオンモール大垣	岐阜県大垣市	2007年3月29日	324	330	64,246.26	64,246.26	100.0
	RSC-7	イオンモール鈴鹿	三重県鈴鹿市	1996年11月12日	458	446	125,253.74	125,253.74	100.0
	RSC-8	イオンモール明和	三重県多気郡	2001年8月6日	220	214	44,193.80	44,193.80	100.0
	RSC-9	イオンモール加西北条	兵庫県加西市	2008年10月3日	324	328	48,229.25	48,229.25	100.0
	RSC-10	イオンモール日吉津	鳥取県西伯郡	1999年3月8日	428	426	102,045.24	102,045.24	100.0
	RSC-11	イオンモール倉敷	岡山県倉敷市	1999年9月15日	749	741	157,274.78	157,274.78	100.0
	RSC-12	イオンモール綾川	香川県綾歌郡	2008年7月18日	453	460	113,149.07	113,149.07	100.0
	RSC-13	イオンモール直方	福岡県直方市	2005年4月4日	546	545	151,969.51	151,969.51	100.0
	RSC-15	イオンモールKYOTO	京都府京都市	2010年1月7日	704	698	136,468.45	136,468.45	100.0
	RSC-16	イオンモール札幌平岡	北海道札幌市	2000年11月10日	446	—	78,360.81	78,360.81	100.0
	RSC-17	イオンモール釧路昭和	北海道釧路市	2000年9月13日	229	—	51,763.05	51,763.05	100.0
	RSC-18	イオンモール新利府北館(注4)	宮城県宮城郡	2000年4月18日	208	—	66,478.91	66,478.91	100.0
	RSC-19	イオンモール山形南	山形県山形市	2000年11月17日	160	—	53,502.94	53,502.94	100.0
RSC-20	イオンモール四日市北	三重県四日市市	2001年1月23日	232	—	41,447.33	41,447.33	100.0	

分類	物件番号	物件名称	所在地	建築時期	総賃料収入 (百万円)	敷金・保証金 (百万円)	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)
商業施設等	RSC-21	イオンモール大和郡山	奈良県大和郡山市	2010年 2月16日	762	768	105,230.88	105,230.88	100.0
	RSC-22	イオンモール千葉ニュータウン(モール棟、シネマ・スポーツ棟)	千葉県印西市	2006年 4月17日	401	403	107,425.97	107,425.97	100.0
	RSC-23	イオンモール甲府昭和(注5)	山梨県中巨摩郡	2011年 3月11日	671	643	99,772.38	99,772.38	100.0
	RSC-24	イオンモール苫小牧	北海道苫小牧市	2005年 4月8日	342	—	71,308.33	71,308.33	100.0
	RSC-25	イオンモール小山	栃木県小山市	1997年 4月18日	276	279	47,872.33	47,872.33	100.0
	RSC-26	イオンモール伊丹昆陽	兵庫県伊丹市	2011年 2月2日	845	851	122,944.71	122,944.71	100.0
	RSC-27	イオンモール鹿児島	鹿児島県鹿児島市	2007年 9月12日	588	—	132,341.35	132,341.35	100.0
	RSC-28	イオンモール土浦	茨城県土浦市	2009年 5月19日	531	536	86,848.51	86,848.51	100.0
	RSC-29	イオンモールかほく	石川県かほく市	2008年 9月30日	488	492	70,948.14	70,948.14	100.0
	RSC-30	イオンモール下妻	茨城県下妻市	1997年 11月17日	386	—	58,402.66	58,402.66	100.0
	RSC-31	イオンモール京都五条	京都府京都市	2004年 1月21日	437	—	87,311.56	87,311.56	100.0
	RSC-32	イオンモール福津	福岡県福津市	2012年 4月20日	622	628	100,020.87	100,020.87	100.0
	RSC-33	イオンモール多摩平の森	東京都日野市	2014年 11月17日	578	284	66,575.54	66,575.54	100.0
	RSC-34	イオンモール高崎	群馬県高崎市	2006年 10月16日	725	722	126,403.58	126,403.58	100.0
	RSC-35	イオンモール成田	千葉県成田市	2000年 3月15日	562	—	122,785.62	122,785.62	100.0
	RSC-36	イオンモール新小松	石川県小松市	2017年 2月27日	710	—	79,509.27	79,509.27	100.0
	RSC-37	イオンモール佐賀大和	佐賀県佐賀市	2000年 9月1日	174	105	68,942.36	68,942.36	100.0
	CSC-1	イオン茅ヶ崎中央ショッピングセンター	神奈川県茅ヶ崎市	2000年 10月13日	224	223	63,158.24	63,158.24	100.0
	CSC-2	イオンスタイル検見川浜	千葉県千葉市	1991年 11月20日	174	177	29,947.62	29,947.62	100.0
	CSC-3	イオン喜連瓜破ショッピングセンター	大阪府大阪市	2005年 11月21日	173	—	27,603.46	27,603.46	100.0
CSC-4	イオン上田ショッピングセンター	長野県上田市	2004年 6月30日	218	—	61,349.07	61,349.07	100.0	
L-1	ダイエー川崎プロセスセンター	神奈川県川崎市	1997年 4月22日	488	269	59,265.77	59,265.77	100.0	
L-2	イオン南大阪RDC	大阪府堺市	1995年 4月25日	289	144	50,197.06	50,197.06	100.0	
L-3	ダイエー茨木プロセスセンター	大阪府茨木市	1977年 6月14日	251	263	50,783.58	50,783.58	100.0	

分類	物件番号	物件名称	所在地	建築時期	総賃料収入 (百万円)	敷金・保証金 (百万円)	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)
商業施設等	M-1	イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター (AEON Taman Universiti Shopping Centre) (注6)	マレーシア国ジョホール州	2002年	21 (791千RM)	—	22,870.00	22,870.00	100.0
	M-2	イオンモール セレンバン 2 (AEON MALL SEREMBAN 2) (注7)	マレーシア国ヌグリスンビラン州	2005年	208 (7,752千RM)	—	81,135.00	81,135.00	100.0
合計					19,998 (注8)	14,322	4,056,102.68	4,056,102.68	100.0

- (注1) 「総賃貸可能面積」欄には、各取得資産に係る建物の賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられるものを記載しています。また、「総賃貸可能面積」には、附属建物面積を含みます。
- (注2) 本投資法人は、「イオンレイクタウンmori」及び「イオンレイクタウンkaze」の各不動産信託受益権の40%を準共有持分として保有しており、「総賃料収入」欄及び「敷金・保証金」欄には、不動産信託受益権の準共有持分割合（いずれも40%）に相当する金額を記載しています。
- (注3) 「イオンモール水戸内原」の「総賃料収入」及び「敷金・保証金」は、2015年4月28日に追加取得した「イオンモール水戸内原」（茨城県水戸市）の土地に係る賃貸借契約に基づく数値を含みます。
- (注4) 「イオンモール新利府 北館」は2021年7月に「イオンモール利府」から名称変更しています。
- (注5) 「イオンモール甲府昭和」の「総賃料収入」欄、「敷金・保証金」欄、「総賃貸可能面積」欄、「総賃貸面積」欄及び「稼働率」欄には、本投資法人が2018年9月3日付で追加取得した「増築棟」を含めた金額及び数値を記載しています。また、「増築棟」の建築時期は2017年11月20日です。
- (注6) 「建築時期」欄には、株式会社竹中工務店作成の建物状況報告書に記載された竣工年度を記載しています。本投資法人は、「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」の不動産信託受益権に係る信託の信託財産たる共有持分に類する権利（18.18%）を保有しており、「総賃料収入」欄には、不動産信託受益権に係る信託の信託財産たる共有持分に類する権利（18.18%）に相当する数値を記載しています。なお、「総賃料収入」は、取引発生時の為替相場（取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均）を用いて円貨に換算して記載しています。また、「総賃貸可能面積」欄及び「総賃貸面積」欄には、株式会社竹中工務店作成の建物状況報告書に記載された建物延床面積又は一般財団法人日本不動産研究所作成の不動産鑑定評価書に記載された建物床面積を記載しています。
- (注7) 本投資法人が本海外SPCを通じて保有しています。なお、「総賃料収入」は、期中平均の為替相場（1RM=26.90円（小数点第3位を切捨て））を用いて円貨に換算しています。
- (注8) 総賃料収入の合計額の計算において、本投資法人が本海外SPCを通じて保有している「イオンモール セレンバン 2」を加算して算出しているため、上表の総賃料収入の合計額と本投資法人の賃貸事業収入の金額は一致しません。

(ウ) 不動産鑑定評価の概要

取得済不動産物件（本投資法人が海外不動産保有法人を通じて保有する不動産を含みます。）の2022年1月31日

（第18期末）現在の不動産鑑定評価の概要（不動産鑑定評価額、直接還元法による収益価格及び直接還元利回り、DCF法による収益価格、割引率及び最終還元利回り、NOI）は以下のとおりです。

物件番号	物件名称	鑑定機関	不動産鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格					
				直接還元法による価格 (百万円)	還元利回り (%)	DCF法による価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元利回り (%)	NOI (百万円) (注2)
SRSC-1	イオンレイクタウンmori (注3)	株式会社 谷澤総合鑑定所	23,700	24,100	4.7	23,500	4.7 4.8 (注4)	4.9	1,151
SRSC-2	イオンレイクタウンkaze (注3)	株式会社 谷澤総合鑑定所	7,800	8,000	5.1	7,720	5.0 5.1 (注4)	5.4	423
RSC-1	イオンモール盛岡	一般財団法人 日本不動産研究所	6,950	7,000	6.5	6,900	6.1	6.7	526
RSC-2	イオンモール石巻	一般財団法人 日本不動産研究所	7,110	7,210	6.1	7,000	5.8	6.4	467
RSC-3	イオンモール水戸内原 (不動産信託受益権)(注5)	一般財団法人 日本不動産研究所	17,600	17,700	5.9	17,400	5.5	6.1	1,105
	イオンモール水戸内原 (土地)(注5)	一般財団法人 日本不動産研究所	115	—	—	115	5.2	—	—
RSC-4	イオンモール太田	一般財団法人 日本不動産研究所	8,210	8,260	6.3	8,150	5.8	6.5	589
RSC-5	イオン相模原 ショッピングセンター	一般財団法人 日本不動産研究所	11,300	11,400	5.1	11,200	4.8	5.3	668
RSC-6	イオンモール大垣	一般財団法人 日本不動産研究所	4,880	4,900	7.1	4,860	6.2	7.8	378
RSC-7	イオンモール鈴鹿	一般財団法人 日本不動産研究所	10,500	10,600	6.1	10,400	5.7	6.5	785
RSC-8	イオンモール明和	株式会社 谷澤総合鑑定所	3,930	4,030	6.4	3,880	6.3 6.4 (注4)	6.7	294
RSC-9	イオンモール加西北条	一般財団法人 日本不動産研究所	7,720	7,750	6.7	7,680	6.4	6.9	535
RSC-10	イオンモール日吉津	一般財団法人 日本不動産研究所	8,430	8,490	6.7	8,370	6.3	7.0	607
RSC-11	イオンモール倉敷	一般財団法人 日本不動産研究所	19,800	19,900	6.0	19,600	5.7	6.2	1,269
RSC-12	イオンモール綾川	一般財団法人 日本不動産研究所	8,850	8,940	6.4	8,760	6.0	6.7	610
RSC-13	イオンモール直方(注6)	一般財団法人 日本不動産研究所	14,200	14,300	6.1	14,000	5.8	6.3	949
RSC-15	イオンモールKYOTO	一般財団法人 日本不動産研究所	23,100	23,300	4.7	22,800	4.4	4.9	1,098
RSC-16	イオンモール札幌平岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	6,170	6,370	6.1	6,090	6.1 6.2 (注4)	6.4	442

物件番号	物件名称	鑑定機関	不動産鑑定評価額(百万円) (注1)	収益価格					NOI(百万円) (注2)
				直接還元法による価格(百万円)	還元利回り(%)	DCF法による価格(百万円)	割引率(%)	最終還元利回り(%)	
RSC-17	イオンモール釧路昭和	株式会社 谷澤総合鑑定所	1,890	1,970	6.7	1,860	6.7 6.8 (注4)	7.0	180
RSC-18	イオンモール新利府 北館(注7)	株式会社 谷澤総合鑑定所	2,280	2,360	6.3	2,250	6.3 6.4 (注4)	6.6	220
RSC-19	イオンモール山形南	株式会社 谷澤総合鑑定所	1,480	1,540	6.5	1,460	6.5 6.6 (注4)	6.8	140
RSC-20	イオンモール四日市北	株式会社 谷澤総合鑑定所	2,440	2,540	6.1	2,400	6.1 6.2 (注4)	6.4	215
RSC-21	イオンモール大和郡山(注8)	一般財団法人 日本不動産研究所	14,600	14,800	5.6	14,400	5.1	5.8	884
RSC-22	イオンモール千葉ニュータウン(モール棟、シネマ・スポーツ棟)	一般財団法人 日本不動産研究所	12,600	12,700	4.8	12,500	4.5	5.0	626
RSC-23	イオンモール甲府昭和(注9)	一般財団法人 日本不動産研究所	17,200	17,300	5.6	17,100	5.1	5.8	989
RSC-24	イオンモール苫小牧	株式会社 谷澤総合鑑定所	8,160	8,270	5.8	8,110	5.8 5.9 (注4)	6.0	528
RSC-25	イオンモール小山	一般財団法人 日本不動産研究所	6,550	6,580	6.6	6,510	6.3	6.8	457
RSC-26	イオンモール伊丹昆陽	一般財団法人 日本不動産研究所	17,600	17,900	5.6	17,300	5.1	5.8	1,025
RSC-27	イオンモール鹿児島	株式会社 谷澤総合鑑定所	14,200	14,500	5.9	14,100	5.9 6.0 (注4)	6.2	897
RSC-28	イオンモール土浦	一般財団法人 日本不動産研究所	12,600	12,700	6.2	12,500	5.7	6.4	801
RSC-29	イオンモールかほく	一般財団法人 日本不動産研究所	10,800	10,800	6.8	10,700	6.3	7.0	759
RSC-30	イオンモール下妻	一般財団法人 日本不動産研究所	9,980	10,000	6.3	9,960	5.9	6.5	631
RSC-31	イオンモール京都五条	株式会社 谷澤総合鑑定所	13,900	14,200	4.8	13,800	4.8 4.9 (注4)	5.0	723
RSC-32	イオンモール福津	株式会社 谷澤総合鑑定所	18,300	18,600	5.4	18,100	5.4 5.5 (注4)	5.6	1,021
RSC-33	イオンモール多摩平の森	株式会社 谷澤総合鑑定所	10,200	10,700	4.9	9,940	4.9 5.0 (注4)	5.2	538
RSC-34	イオンモール高崎	大和不動産鑑定 株式会社	17,500	17,800	5.3	17,300	4.9	5.6	991
RSC-35	イオンモール成田	大和不動産鑑定 株式会社	14,200	14,600	4.7	14,000	4.5	4.9	785

RSC-36	イオンモール新小松 (注10)	株式会社 谷澤総合鑑定所	15,700	16,100	—	15,500	6.3 6.4 (注4)	—	1,056
RSC-37	イオンモール佐賀大和	株式会社 谷澤総合鑑定所	3,830	3,960	6.2	3,770	6.2 6.3 (注4)	6.5	244
CSC-1	イオン茅ヶ崎中央 ショッピングセンター	一般財団法人 日本不動産研究所	6,620	6,660	5.0	6,580	4.7	5.2	347
CSC-2	イオンスタイル検見川浜	一般財団法人 日本不動産研究所	3,920	3,950	6.1	3,880	5.6	6.3	270
CSC-3	イオン喜連瓜破 ショッピングセンター	株式会社 谷澤総合鑑定所	4,760	4,910	5.1	4,700	5.1 5.2 (注4)	5.4	250
CSC-4	イオン上田 ショッピングセンター	一般財団法人 日本不動産研究所	5,840	5,870	6.5	5,810	6.2	6.7	381
L-1	ダイエー川崎 プロセスセンター	一般財団法人 日本不動産研究所	16,100	16,300	4.6	15,800	4.0	5.0	769
L-2	イオン南大阪RDC	一般財団法人 日本不動産研究所	11,300	11,400	4.5	11,100	4.2	4.8	521
L-3	ダイエー茨木 プロセスセンター	一般財団法人 日本不動産研究所	7,960	8,020	4.6	7,900	4.3	4.8	412
M-1	イオン・タマン・ユニバーシテ ィ・ショッピング・センター (AEON Taman Universiti Shopping Centre) (注11)	一般財団法人 日本不動産研究所	576 (20百万RM)	—	—	576 (20百万RM)	6.5	7.3	41 (1百万RM)
M-2	イオンモール セレンバン 2 (AEON MALL SEREMBAN 2) (注11) (注12)	一般財団法人 日本不動産研究所	6,536 (237百万RM)	—	—	6,536 (237百万RM)	6.0	6.5	396 (14百万RM)
合計			479,987	—	—	474,867	—	—	—

(注1) 「不動産鑑定評価額」欄には、2022年1月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された不動産鑑定評価額又は不動産調査報告書に記載された調査価額を記載しています。

(注2) 「NOI」とは、不動産鑑定評価書に記載された運営収益から運営費用を控除した運営純収益 (Net Operating Income) をいい、減価償却費を控除する前の収益です。NOIから敷金等の運用益や資本的支出を控除したNCF (純収益、Net Cash Flow) とは異なります。また、「NOI」は直接還元法によるNOIです。なお、「NOI」は百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「イオンレイクタウンmori」及び「イオンレイクタウンkaze」の「不動産鑑定評価額」欄、「直接還元法による価格」欄、「DCF法による価格」欄及び「NOI」欄には、不動産信託受益権の準共有持分割合 (いずれも40%) に相当する金額を記載しています。

(注4) 「イオンレイクタウンmori」の割引率は、1年目から2年目が4.7%、3年目以降が4.8%です。
「イオンレイクタウンkaze」の割引率は、1年目から2年目が5.0%、3年目以降が5.1%です。
「イオンモール明和」の割引率は、1年目から4年目が6.3%、5年目以降が6.4%です。
「イオンモール札幌平岡」の割引率は、1年目から2年目が6.1%、3年目以降が6.2%です。
「イオンモール釧路昭和」の割引率は、1年目から3年目が6.7%、4年目以降が6.8%です。
「イオンモール新利府 北館」の割引率は、1年目から5年目が6.3%、6年目以降が6.4%です。
「イオンモール山形南」の割引率は、1年目から2年目が6.5%、3年目以降が6.6%です。
「イオンモール四日市北」の割引率は、1年目が6.1%、2年目以降が6.2%です。
「イオンモール苫小牧」の割引率は、1年目から8年目が5.8%、9年目以降が5.9%です。
「イオンモール鹿児島」の割引率は、1年目から2年目が5.9%、3年目以降が6.0%です。
「イオンモール京都五条」の割引率は、1年目から4年目が4.8%、5年目以降が4.9%です。
「イオンモール福津」の割引率は、1年目から5年目が5.4%、6年目以降が5.5%です。
「イオンモール多摩平の森」の割引率は、1年目から3年目が4.9%、4年目以降が5.0%です。
「イオンモール新小松」の割引率は、1年目から7年目が6.3%、8年目以降が6.4%です。
「イオンモール佐賀大和」の割引率は、1年目から10年目が6.2%、11年目以降が6.3%です。
「イオン喜連瓜破ショッピングセンター」の割引率は、1年目から6年目が5.1%、7年目以降が5.2%です。

(注5) 「イオンモール水戸内原」には不動産信託受益権部分と不動産部分があり、それぞれ不動産鑑定評価書を取得していますので、分けて記

載しています。

- (注6) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。
- (注7) 「イオンモール新利府 北館」は2021年7月に「イオンモール利府」から名称変更しています。
- (注8) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付「国内資産に係る土地の一部譲渡のお知らせ（イオンモール大和郡山）」で公表しました譲渡を反映した金額及び数値を記載しています。
- (注9) 「イオンモール甲府昭和」は、本投資法人が2018年9月3日付で追加取得した「増築棟」を含めた一体での金額及び数値を記載しています。
- (注10) イオンモール新小松の直接還元法による価格については、土地の使用権原が事業用定期転借地権であるため、その収益期間が有限であること等を踏まえ、有期還元法（修正インウッド式）により評価しています。
- (注11) 「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」及び「イオンモール セレンバン 2」の不動産鑑定評価については、現地鑑定補助方式を採用し、一般財団法人日本不動産研究所に委託しています。「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」の「不動産鑑定評価額」欄には、2022年1月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された評価額をもとに、「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」のマレーシア受益権に係る信託の信託財産たる共有持分に類する権利（18.18%）に相当する金額を記載しています。「収益価格」欄の価格及び「NOI」欄には、マレーシア国における投資用不動産に対して適用される標準的な手法である収益還元法（Investment Method）により求められた価格等をもとに、「イオン・タマン・ユニバーシティ・ショッピング・センター」のマレーシア受益権に係る信託の信託財産たる共有持分に類する権利の割合（18.18%）に相当する金額を記載しています。「イオンモール セレンバン 2」の「不動産鑑定評価額」欄には、2022年1月31日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。「不動産鑑定評価額」欄、「収益価格」欄の価格及び「NOI」の円貨での表示額は、決算時（2022年1月31日）の為替相場（1RM=27.58円（小数点第3位を切捨て））を用いて円貨に換算しています。
- (注12) 本投資法人が本海外SPCを通じて保有しています。

(エ) 個別資産の損益状況
第18期(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

物件番号	SRSC-1	SRSC-2	RSC-1	RSC-2	RSC-3
物件名称	イオンレイクタウンmori	イオンレイクタウンkaze	イオンモール盛岡	イオンモール石巻	イオンモール水戸内原
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	678,830	336,949	368,056	351,065	721,185
賃貸事業収入	678,830	336,949	368,056	351,065	721,185
②不動産賃貸事業費用	97,355	144,195	120,272	123,496	169,282
管理業務費(注1)	1,826	1,284	1,820	1,790	1,400
租税公課	79,157	31,391	42,155	45,716	71,592
保険料	6,468	4,673	4,826	3,215	8,394
修繕費	9,896	27,502	21,663	17,295	12,754
支払地代	—	78,952	49,748	54,704	75,121
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	6	391	57	775	19
③NOI(①-②)	581,474	192,754	247,784	227,569	551,902
④減価償却費	207,602	95,919	84,684	82,181	171,325
⑤賃貸事業利益(③-④)	373,871	96,834	163,099	145,387	380,576
⑥資本的支出	1,596	3,827	56,377	3,570	—
⑦NCF(③-⑥)	579,878	188,926	191,406	223,999	551,902

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位:千円)

物件番号	RSC-4	RSC-5	RSC-6	RSC-7	RSC-8
物件名称	イオンモール太田	イオン相模原ショッピングセンター	イオンモール大垣	イオンモール鈴鹿	イオンモール明和
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	480,819	417,705	324,129	458,204	220,267
賃貸事業収入	480,819	417,705	324,129	458,204	220,267
②不動産賃貸事業費用	232,932	113,622	149,182	92,301	66,819
管理業務費(注1)	1,400	1,400	1,760	1,850	1,850
租税公課	37,260	73,648	31,411	52,083	20,494
保険料	4,411	6,181	3,083	6,408	1,735
修繕費	57,232	32,371	18,714	26,903	5,171
支払地代	132,591	—	94,212	—	37,567
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	38	21	—	5,055	—
③NOI(①-②)	247,886	304,083	174,946	365,902	153,448
④減価償却費	87,066	90,435	105,716	131,048	42,349
⑤賃貸事業利益(③-④)	160,820	213,647	69,230	234,854	111,099
⑥資本的支出	209,844	134,642	7,510	95,711	1,648
⑦NCF(③-⑥)	38,041	169,440	167,436	270,191	151,800

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位:千円)

物件番号	RSC-9	RSC-10	RSC-11	RSC-12	RSC-13
物件名称	イオンモール 加西北条	イオンモール 日吉津	イオンモール 倉敷	イオンモール 綾川	イオンモール 直方(注2)
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	324,298	428,463	749,158	453,932	546,746
賃貸事業収入	324,298	428,463	749,158	453,932	546,746
②不動産賃貸事業費用	68,150	153,473	127,388	159,606	100,372
管理業務費(注1)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
租税公課	39,856	40,506	91,816	51,344	55,122
保険料	2,155	5,337	8,931	5,256	10,195
修繕費	14,606	33,686	16,774	16,186	33,191
支払地代	9,677	72,092	—	84,915	—
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	4	—	8,015	54	14
③NOI(①-②)	256,148	274,990	621,769	294,326	446,374
④減価償却費	95,474	150,090	214,710	184,773	177,576
⑤賃貸事業利益(③-④)	160,674	124,899	407,059	109,552	268,798
⑥資本的支出	—	23,102	43,542	—	4,705
⑦NCF(③-⑥)	256,148	251,887	578,227	294,326	441,668

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位:千円)

物件番号	RSC-15	RSC-16	RSC-17	RSC-18	RSC-19
物件名称	イオンモール KYOTO	イオンモール 札幌平岡	イオンモール 釧路昭和	イオンモール 新利府 北館	イオンモール 山形南
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	704,692	446,692	229,778	208,249	160,731
賃貸事業収入	704,692	446,692	229,778	208,249	160,731
②不動産賃貸事業費用	154,255	233,956	137,091	256,022	102,778
管理業務費(注1)	1,562	2,180	2,180	1,760	1,820
租税公課	130,328	42,884	30,271	20,946	17,687
保険料	7,650	4,610	2,963	3,564	2,956
修繕費	14,702	18,805	5,648	163,809	15,773
支払地代	—	165,475	96,027	65,915	64,541
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	12	—	—	26	—
③NOI(①-②)	550,437	212,736	92,687	△47,772	57,952
④減価償却費	186,047	76,127	30,875	49,639	22,479
⑤賃貸事業利益(③-④)	364,389	136,609	61,812	△97,412	35,473
⑥資本的支出	7,533	46,121	59,076	242,985	3,033
⑦NCF(③-⑥)	542,903	166,615	33,611	△290,758	54,919

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位：千円)

物件番号	RSC-20	RSC-21	RSC-22	RSC-23	RSC-24
物件名称	イオンモール 四日市北	イオンモール 大和郡山 (注3)	イオンモール 千葉ニュータウン (モール棟、シネ マ・スポーツ棟)	イオンモール 甲府昭和	イオンモール 苫小牧
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	232,424	762,649	401,515	671,779	342,202
賃貸事業収入	232,424	762,649	401,515	671,779	342,202
②不動産賃貸事業費用	120,835	333,384	97,921	177,869	77,819
管理業務費(注1)	1,760	1,760	1,670	1,820	1,850
租税公課	20,865	59,094	70,329	61,632	59,643
保険料	2,242	6,160	4,874	6,660	3,717
修繕費	4,497	20,555	20,781	14,761	12,608
支払地代	91,469	245,786	241	92,995	—
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	—	26	25	—	—
③NOI(①-②)	111,589	429,265	303,594	493,910	264,382
④減価償却費	35,968	176,441	103,789	263,420	85,574
⑤賃貸事業利益(③-④)	75,620	252,824	199,804	230,489	178,808
⑥資本的支出	10,340	2,700	—	11,757	6,180
⑦NCF(③-⑥)	101,249	426,565	303,594	482,153	258,202

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位：千円)

物件番号	RSC-25	RSC-26	RSC-27	RSC-28	RSC-29
物件名称	イオンモール 小山	イオンモール 伊丹昆陽	イオンモール 鹿児島	イオンモール 土浦	イオンモール かほく
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	276,178	845,912	588,824	531,538	488,653
賃貸事業収入	276,178	845,912	588,824	531,538	488,653
②不動産賃貸事業費用	47,025	333,862	175,296	137,992	117,846
管理業務費(注1)	1,400	1,376	1,688	1,334	1,580
租税公課	31,180	92,377	93,356	52,622	39,768
保険料	2,727	7,577	6,558	4,842	4,211
修繕費	11,710	9,304	40,696	14,606	13,839
支払地代	—	223,227	32,792	64,567	58,428
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	7	—	204	19	19
③NOI(①-②)	229,152	512,049	413,528	393,545	370,807
④減価償却費	89,197	193,266	178,755	154,072	166,881
⑤賃貸事業利益(③-④)	139,955	318,783	234,773	239,472	203,925
⑥資本的支出	27,727	—	4,608	1,746	23,546
⑦NCF(③-⑥)	201,425	512,049	408,919	391,798	347,260

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位:千円)

物件番号	RSC-30	RSC-31	RSC-32	RSC-33	RSC-34
物件名称	イオンモール 下妻	イオンモール 京都五条	イオンモール 福津	イオンモール 多摩平の森	イオンモール 高崎
運用日数	184	184	184	184	181
①不動産賃貸事業収益	386,219	437,001	622,965	578,660	725,332
賃貸事業収入	386,219	437,001	622,965	578,660	725,332
②不動産賃貸事業費用	72,959	75,464	114,902	305,047	133,668
管理業務費(注1)	1,610	1,412	1,580	1,340	1,320
租税公課	27,498	64,264	76,652	53,899	—
保険料	3,454	4,203	6,186	4,268	7,216
修繕費	—	5,583	12,420	1,329	470
支払地代	40,378	—	18,042	244,190	124,385
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	19	—	21	18	275
③NOI(①-②)	313,259	361,537	508,063	273,612	591,664
④減価償却費	117,138	75,788	153,195	94,613	207,782
⑤賃貸事業利益(③-④)	196,121	285,748	354,867	178,999	383,882
⑥資本的支出	—	15,273	1,491	—	—
⑦NCF(③-⑥)	313,259	346,264	506,572	273,612	591,664

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位:千円)

物件番号	RSC-35	RSC-36	RSC-37	CSC-1	CSC-2
物件名称	イオンモール 成田	イオンモール 新小松	イオンモール 佐賀大和	イオン茅ヶ崎中 央ショッピング センター	イオンスタイル 検見川浜
運用日数	181	181	181	184	184
①不動産賃貸事業収益	562,323	710,520	174,615	224,126	174,787
賃貸事業収入	562,323	710,520	174,615	224,126	174,787
②不動産賃貸事業費用	116,771	103,030	36,592	204,887	35,819
管理業務費(注1)	1,320	1,497	1,497	1,400	1,298
租税公課	—	—	—	34,100	16,166
保険料	6,039	4,603	3,813	2,661	1,710
修繕費	3,129	211	—	166,703	1,570
支払地代	106,275	96,713	31,276	—	15,056
水道光熱費	—	—	—	—	—
その他賃貸事業費用	6	4	5	21	18
③NOI(①-②)	445,552	607,490	138,023	19,239	138,967
④減価償却費	92,085	290,077	53,464	45,591	53,710
⑤賃貸事業利益(③-④)	353,466	317,412	84,559	△26,351	85,256
⑥資本的支出	—	—	—	223,095	5,956
⑦NCF(③-⑥)	445,552	607,490	138,023	△203,856	133,011

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位：千円)

物件番号	CSC-3	CSC-4	L-1	L-2	L-3
物件名称	イオン喜連瓜破 ショッピングセ ンター	イオン上田 ショッピング センター	ダイエー 川崎プロセス センター	イオン 南大阪RDC	ダイエー 茨木プロセス センター
運用日数	184	184	184	184	184
①不動産賃貸事業収益	173,051	218,168	488,480	289,620	251,197
賃貸事業収入	173,051	218,168	488,480	289,620	251,197
②不動産賃貸事業費用	49,435	83,892	101,926	34,188	57,855
管理業務費(注1)	1,406	1,400	1,580	1,370	1,700
租税公課	21,311	30,978	47,981	25,291	39,469
保険料	2,074	3,587	5,872	3,237	3,901
修繕費	—	47,916	306	4,270	12,762
支払地代	24,625	—	—	—	—
水道光熱費	—	—	45,953	—	—
その他賃貸事業費用	17	11	232	19	21
③NOI(①-②)	123,616	134,275	386,554	255,431	193,342
④減価償却費	43,138	63,173	95,607	67,487	20,852
⑤賃貸事業利益(③-④)	80,478	71,101	290,946	187,943	172,489
⑥資本的支出	—	223,083	2,051	—	—
⑦NCF(③-⑥)	123,616	△88,808	384,502	255,431	193,342

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(単位：千円)

物件番号	M-1	
物件名称	イオン・タマン・ユ ニバーシティ・ショ ッピング・センター (注4)	合計
運用日数	184	—
①不動産賃貸事業収益	21,116	19,789,824
賃貸事業収入	21,116	19,789,824
②不動産賃貸事業費用	1,272	5,950,121
管理業務費(注1)	417	73,519
租税公課	774	2,024,931
保険料	75	215,505
修繕費	—	982,724
支払地代	—	2,591,994
水道光熱費	—	45,953
その他賃貸事業費用	4	15,492
③NOI(①-②)	19,844	13,839,703
④減価償却費	6,363	5,213,564
⑤賃貸事業利益(③-④)	13,480	8,626,138
⑥資本的支出	—	1,504,386
⑦NCF(③-⑥)	19,844	12,335,316

(注1) 管理業務費には信託報酬を含みます。

(注2) 「イオンモール直方」は、2021年2月25日付で土地の追加取得をしています。

(注3) 「イオンモール大和郡山」は、2021年3月24日付で土地の一部譲渡をしています。

(注4) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、取引発生時の為替相場(取引の行われた月の前月の直物為替相場の平均)を用いて円貨に換算して記載しています。

(2) 資本的支出の状況

(ア) 資本的支出の予定

本投資法人が2022年1月31日現在保有する資産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なもの（主として1工事当たり30百万円を超えるもの）は以下のとおりです。

なお、以下の工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
イオンレイクタウンmori (埼玉県越谷市)	外構改修工事	自 2022年4月 至 2022年5月	65	—	—
	中央監視盤更新工事	自 2022年6月 至 2022年7月	102	—	—
イオンレイクタウンkaze (埼玉県越谷市)	空調機更新工事	自 2022年5月 至 2022年6月	76	—	—
イオンモール盛岡 (岩手県盛岡市)	空調機更新工事	自 2022年3月 至 2022年5月	73	—	—
	空調機更新工事	自 2022年9月 至 2022年11月	55	—	—
イオンモール石巻 (宮城県石巻市)	除害施設更新工事	自 2022年6月 至 2022年9月	72	—	—
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	空調機更新工事	自 2022年7月 至 2022年11月	32	—	—
イオンモール太田 (群馬県太田市)	空調機更新工事	自 2022年2月 至 2022年5月	84	—	—
	空調機更新工事	自 2022年9月 至 2022年12月	75	—	—
イオン相模原ショッピングセンター (神奈川県相模原市)	空調機更新工事	自 2022年3月 至 2022年5月	172	—	—
イオンモール鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	冷温水発生機更新工事	自 2022年6月 至 2022年6月	96	—	—
	冷温水発生機更新工事	自 2022年11月 至 2022年11月	78	—	—
イオンモール日吉津 (鳥取県西伯郡)	防水改修工事	自 2022年3月 至 2022年6月	60	—	—
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	空調機更新工事	自 2021年9月 至 2022年5月	464	—	—
	衛生設備更新工事	自 2022年4月 至 2022年6月	65	—	—
	活性化工事	自 2022年4月 至 2022年10月	39	—	—
	活性化工事	自 2022年4月 至 2022年10月	43	—	—
	託児所新設工事	自 2022年4月 至 2022年8月	80	—	—
イオンモール綾川 (香川県綾歌郡)	中央監視盤更新工事	自 2022年7月 至 2022年9月	30	—	—

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
			総額	当期 支払額	既支払 総額
イオンモール直方 (福岡県直方市)	空調機更新工事	自 2022年2月 至 2022年4月	122	—	—
	空調機更新工事	自 2022年2月 至 2022年5月	149	—	—
	外装改修工事	自 2022年3月 至 2022年6月	35	—	—
	空調機更新工事	自 2022年8月 至 2022年12月	132	—	—
	消防設備更新工事	自 2022年12月 至 2023年1月	87	—	—
イオンモールKYOTO (京都府京都市)	中央監視盤更新工事	自 2022年12月 至 2023年1月	46	—	—
イオンモール釧路昭和 (北海道釧路市)	空調更新工事	自 2022年6月 至 2022年10月	101	—	—
イオンモール新利府 北館 (宮城県宮城郡)	駐車場防水工事	自 2021年11月 至 2022年5月	203	—	—
	電気設備更新工事	自 2022年10月 至 2023年1月	203	—	—
	冷温水発生機更新工事	自 2022年10月 至 2022年12月	71	—	—
イオンモール四日市北 (三重県四日市市)	空調機更新工事	自 2022年3月 至 2022年5月	39	—	—
	空調機更新工事	自 2022年9月 至 2022年11月	39	—	—
イオンモール苫小牧 (北海道苫小牧市)	空調機更新工事	自 2022年2月 至 2022年5月	32	—	—
イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	昇降機更新工事	自 2022年5月 至 2022年12月	51	—	—
イオンモール下妻 (茨城県下妻市)	外壁塗装工事	自 2022年3月 至 2022年12月	360	—	—
イオンモール高崎 (群馬県高崎市)	中央監視盤更新工事	自 2022年9月 至 2023年1月	57	—	—
イオンモール成田 (千葉県成田市)	空調機更新工事	自 2021年12月 至 2022年3月	30	—	—
	空調機更新工事	自 2022年9月 至 2022年11月	45	—	—
イオン茅ヶ崎中央ショッピングセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	電気設備更新工事	自 2022年2月 至 2022年4月	139	—	—
	空調機更新工事	自 2022年3月 至 2022年6月	101	—	—
	空調機更新工事	自 2022年9月 至 2022年11月	100	—	—

(イ) 期中の資本的支出

本投資法人が2022年1月31日現在保有する資産に関し、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事（主として1工事当たり30百万円を超えるもの）は以下のとおりです。当期の資本的支出は1,504百万円であり、費用に区分された修繕費982百万円と福島県沖地震及び千葉県北西部地震の災害による損失61百万円と合わせ、合計2,548百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
イオンモール釧路昭和 (北海道釧路市)	空調機更新工事	自 2021年5月 至 2021年10月	59
イオンモール盛岡 (岩手県盛岡市)	空調機更新工事	自 2021年11月 至 2021年12月	51
イオンモール新利府北館 (宮城県宮城郡)	駐車場防水・舗装工事	自 2021年3月 至 2021年8月	237
イオンモール太田 (群馬県太田市)	空調機更新工事	自 2021年6月 至 2021年12月	175
イオン相模原ショッピングセンター (神奈川県相模原市)	空調機更新工事	自 2021年10月 至 2021年12月	134
イオン茅ヶ崎中央ショッピングセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	外壁改修工事	自 2021年4月 至 2022年1月	219
イオン上田ショッピングセンター (長野県上田市)	外壁改修工事	自 2021年4月 至 2021年11月	223
イオンモール鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	活性化工事	自 2021年5月 至 2021年8月	58
	空調機更新工事	自 2021年12月 至 2021年12月	31
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	中央監視盤更新工事	自 2021年12月 至 2021年12月	38